

ラトビア月報

【2014年1月】



2014年（平成26年）2月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【内政】

- ・ユーロ導入プロセスが順調に終了
- ・ストラウユマ新政権の発足

【経済】

- ・外国企業のラトビア市場参入が活発化
- ・EU燻製食品規制を巡る動き

【外交】

- ・ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長の来訪

【その他】

- ・欧州文化首都「R i g a 2014」が開幕

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いします。

【内政】

◆ユーロ導入プロセスが順調に終了

1月1日、ラトビアは予定どおりユーロを導入し、18番目のユーロ圏参加国となった。1日午前0時過ぎ、ドンブロウスキス首相は、リガ市内のツィタデレ銀行ATMで最初のユーロ紙幣を引き出す式典を行い、ビルクス財務相、リムシェービッチ中銀総裁も立ち会った。ドンブロウスキス首相は、欧州で3億2千万人以上が使用している通貨を導入することはEUメンバーシップ強化につながるとしつつ、ラトビアのユーロ硬貨には、ラトビア国家の象徴である「ミルダ」（自由と独立を象徴するラトビアの女性像）がデザインされていることを強調した。

2日、ベルズィンシュ大統領は、エストニア国境に近いルーイエナ町（北海道東川町の姉妹都市、アイスクリーム産業で有名）で同地を訪問したイルヴェス・エストニア大統領と会談した。その後、2人の大統領は地元のスーパーマーケットでルーイエナ・アイスクリームをラトビアで導入されたばかりのユーロ通貨で購入し、ユーロ導入を祝った。

10日、ユーロ導入から10日目でユーロ通貨の流通量が5億7千万ユーロに達し、ラッツの流通量（5億2600万ユーロ相当）を超えた。ユーロ導入後も継続していた旧通貨ラッツの国内流通は1月14日をもって終了し、ユーロへの移行プロセスは混乱なく終了した。

◆ストラウユマ新政権の発足

1月6日、統一・改革党リーダーとの会合を経て、ベルズィンシュ大統領はライムドータ・ストラウユマ農業大臣を新首相候補に指名した。その後、新政権で連立を構成する「統一」、「改革党」、「緑と農民連合」、「ナショナル・アライアンス」は大臣ポスト配分などをめぐり議論し、15日に合意に至った。

22日、国会はストラウユマ首相を正式に承認（賛成64票、総投票数100）し、ストラウユマ政権が発足した。4党に無所属議員グループを加えた連立政権は、ドンブロウスキス政権の政策を引き続き実施していくとしており、リンケービッチ外相、ビルクス財務相、マティース運輸相など6名の閣僚が再任された。経済相にはドンブロウスキス前教育・科学相が就任した。

新政権の成立を受け、これまで閣僚であるために一時的に国会議員身分を停止されていたドンブロウスキス議員（前首相）、パブリクス議員（前国防相）、ビンケェレ議員（前社会福祉相）は国会議員に復帰した。

◆子供の国外流出状況

1月6日、教育省のデータにより、ラトビアで出生し、義務教育年齢に達しているに

もかかわらずラトビアの学校に登録されない子供の数が14,173人にも及ぶことが明らかになった。この数字は昨年から1500人以上増加しているが、政府はその理由として、多くの子供が両親とともに国外に移住しているためと分析している。

◆リガ市長への信任投票

1月7日、リガ市議会は、ウシャコウス市長（親露政党「調和センター」代表）に対する信任投票を行い、市議会（60名）過半数を超える37名の支持で市長を信任した。ウシャコウス市長への信任投票は、2013年秋の統一地方選挙での選出以降2度目となった。市内スーパーマーケット崩壊事故の責任問題（市が建築を許可）や、公共交通運賃制度改定を巡る混乱などで野党に批判されながらも、「調和センター」は市議会で安定多数を確保していることから安定的に市政を運営している。

◆法改正後のラトビア市民権取得状況

1月10日、ラトビア外務省は、昨年10月の改正国籍法施行後、年末までに在外公館で受領したラトビア市民権申請件数を発表した。これによると、申請件数は千件を超え、海外からの申請件数は、英国（452件）、米国（132件）、ロシア（73件）、アイルランド（41件）、オーストラリア（32件）、フィンランド（28件）、カナダ（27件）、スウェーデン（26件）、ノルウェー（23件）など多くの国から寄せられた。

◆ラトビア政府はロシア学校設立案に同意せず

1月21日、リンケービッチ外相は、ロシアが各国にロシア学校を設置する案について、必要性がないとして支援しないことを表明した。ロシアのラヴロフ外相は、ロシア学校設置計画はロシア政府の許可を既に得ており、バルト三国のみならず、ロシア国民が居住する各国との間で設置のための合意を目指すとしている。

◆国会「持続可能な開発」委員長にドンブロウスキス前首相

1月27日、連立与党は、国会に「持続可能な開発」委員会を新設し、委員長にドンブロウスキス前首相を任命することで合意した。首相退任後、国会議員の議席を回復したドンブロウスキス前首相は、その後何の役職にも就任していなかった。

◆ドンブロウスキス前首相が「統一」の欧州議会選挙候補者第1順位に

1月29日、アーボルティニャ「統一」党首（国会議長）は、5月24日投票の欧州議会選挙（ラトビア選出議員定員は8名）において、ドンブロウスキス前首相を「統一」候補者の第1順位とすると発表した。第2順位はカルニエテ欧州議員（元外相）、第3順位はパブリクス前国防相とされ、その他カルニンシュ国会外交委員長などの名も挙げ

っている。「統一」は4議席獲得を目標としている。

◆ ドンブロウスキス前首相が欧州委員会委員長就任に意欲

1月29日、ドンブロウスキス前首相は、記者会見で欧州委員会委員長就任に引き続き意欲を持っていると述べた。「統一」が欧州議会で所属する欧州人民党のダウル党首は、バローゾ現委員長の後任候補として、カタイネン・フィンランド首相、ドンブロウスキス前ラトビア首相、バルニエル域内市場担当欧州委員、ユンカー前ルクセンブルク首相4人の名を挙げている。同党は3月ダブリンで開催する党大会で候補を決定する。

【経済】

◆ 外国企業のラトビア市場参入が活発化

1月14日報道によると、2013年の一年間で、外国企業33社がラトビア市場に参入し、1601人の新規雇用と8123万ユーロの投資をもたらした。2012年との比較では約2倍の規模で、ラトビアに対する外国企業の投資活動が活発化している。

◆ EU燻製食品規制を巡る動き

1月21日報道で、EU市場から近く燻製食品が消える可能性がある」と報じられた。あと9か月で欧州委員会が定めた3年の移行期間が終了し、それ以降は燻製食品のEU域内での流通が禁止されるというもの。22日報道によると、ラトビアで燻製食品を長年製造するRubeni社は、欧州委員会が求める製造基準を達成できないことから、廃業に追い込まれるとの懸念を表明した。

29日、農業者連合の代表は、国会の欧州関係委員会で、秋に施行される燻製食品規制により多くの小規模業者が廃業するおそれがあるとし、燻製食品を「伝統的な国民食」に指定するしか新規制による廃業を避ける方法はないと述べた。

これに対し、ドゥークラウス農業大臣は、「燻製食品の規制（市場流通を許される燻製食品のベンゾピレン含有量を1kg当たり5マイクログラムから2マイクログラムに下げるもの）については2009年の段階で既に食品業界には周知されており、そのとき反対の声が上がった魚介の缶詰については、業界と共同して欧州委員会へ申し入れを行い、規制品目から除外させた。その段階で燻製食品からは何の声も上がらなかった。」と述べた。また、「魚の燻製は小さく、ベンゾピレンを計測すると大きな数字が出ることがあるが、大きな肉の燻製で基準値を超えるベンゾピレンが検出されることは考えられない。」との見解を述べ、本問題が正しく理解されず誇張されているとした。

◆ リガ空港の貨物取扱量が大幅増

1月8日報道によると、リガ空港の2013年の貨物取扱量は53,539トンと過去最大を記録し、2012年に比べ62.5%も増加した。旅客輸送でも、2013年は479万人で、引き続きバルト三国では最大規模を維持している。2013年のリガ空港発定期便は81か所を結んでおり、新規誘導路、除氷エリアの整備が進み、空港VIPセンターの改築が完了するなど空港インフラ整備も強化された。

◆国営通信会社への投資にロシア企業が関心

1月10日、パブリュツ経済大臣は、ロシアの通信大手 Sistema 社からラトビア政府が所有する通信企業 Lattelecom 社の民営化プロセスにつき関心を示す書簡を受け取ったと明らかにした。政府は未だ Lattelecom 社の株式売却を決定していないが、同社への投資に関心を有する企業との対話を行う準備を行ってきている。Sistema 社は350億ユーロもの資産を有するロシアの投資企業で、ロシア・CIS 地域最大手の携帯電話会社 MTS 社を所有していることでも知られる。

◆ロシアがラトビア Kolumbija 社製ニシン缶詰の販売を禁止

1月13日、ロシア消費者保護機関は、ラトビアの Randa 社が製造したニシンの缶詰から高濃度のベンゾピレン（排気ガスなどに含まれる有害物質）が検出されたと発表した。また、14日、ロシア当局は、ラトビアの Kolumbija 社が製造するニシン缶約2万4千缶につきロシア市場での販売中止を命じた。当局は理由として、同社製品がロシアにおける食品安全基準に適合していないことが判明したためとしている。

◆ラトビアの経済自由度は世界第42位

1月14日、Heritage Foundation の各国経済自由度指標（2014）が公表された。この調査は同財団とウォール・ストリート・ジャーナルが共同で作成したもの。これによると、ラトビアの経済自由度は前年の55位から42位に上昇した。最も経済自由度が高いとされたグループは、香港、シンガポール、オーストラリア、スイスといった国・地域で、エストニアは第11位、リトアニアは第21位にランクされた。

◆米企業による Cobook 社の取得

1月15日、米ソフトウェア開発企業 FullContact 社は、ラトビアの同業 Cobook 社を取得した（買収額は非公表）。対法人顧客主体の FullContact 社に対し、Cobook 社は個人顧客に強みを持つことから相乗効果が期待できるとされている。

◆スーパーマーケット Mego が同業の Iki を買収

1月17日、ラトビアでスーパーマーケット・チェーンを運営する Mego 社（ラトビア資本、国内53店舗、従業員数約600人）は、Iki チェーンを展開する同業の Palink

社（リトアニア系）を買収した。これにより、Iki ブランドで経営してきた国内スーパーマーケット51店舗はMegoブランドに変更される。Palink社は2012年に1770万ユーロの損失を出しており、経営改革が急務であった。

◆製薬企業の業績が好調

1月20日報道によると、ラトビアの大手製薬企業の業績は国の経済成長をしのぐ高い成長を記録している。Grindex社は8040万ユーロ、Olainfarm社は6460万ユーロの売上げを2013年1月～9月期に記録した。新薬の開発、輸出に重点を置いた戦略、国内販売の回復などが要因とされている。

◆2013年は不動産取引が大幅に増加

1月20日報道によれば、2013年の国内不動産取引は、対前年比で11.6%増加し、4万4千件に達した。内訳は、取引の約半数を占める個人住宅が13.2%増、アパートが20.7%増であった。首都リガに限ると、2013年の不動産取引は9800件で対前年比19.4%増、そのうちアパートの取引が90%を占めた。

◆4月1日から家庭用電気料金が値上げ

1月22日、国営電力会社Latvenergoは、4月1日から家庭用電気料金を7～12%値上げすることを発表した。同社は現在の電気料金水準が実際の市場価格を下回るものとなっているとし、適正な料金水準に調整されることを強調した。ラトビアでは4月1日から家庭用電力市場が自由化されることが決まっており、国内市場を独占してきた国営電力会社も本格的な競争に晒されることとなる。

28日報道によると、4月1日以降、平均的な家庭（月に170kWh消費）が支払う電気料金は、年間78ユーロ（29%程度）の値上げとなる見通し。

◆Laima社がアイスクリーム製造拠点をルーイエナに移転

1月22日、国内菓子製造大手のLaima社は、現在エストニアのPremia Foods社で製造しているLaimaブランドのアイスクリーム製品を、今後はラトビアのルーイエナにあるRujienas saldejums社を通じて製造することを発表した。同社はルーイエナに製造拠点を移すことで、地域の牛乳などを安価に調達でき、コスト削減につながるとしている。

◆ロシアがEU産豚肉の輸入を禁止

1月30日、リトアニアで豚コレラが発生したことを理由に、ロシアはEUに対し全EU加盟国からの豚の輸入を禁止すると通告した。ラトビア農業省によると、これによる損害額は1364万ユーロに上る見込み。

◆小売業界の売上高が3.8%増

1月30日、中央統計局は、2013年の小売業界売上高を公表した。これによると、ラトビアの小売業界売上高は3.8%増で、内訳は、食品分野が4.4%増、非食品分野が3.4%増であった。月別統計でも、2013年12月期は対前年同期比で4.2%増となっており、順調な伸びを見せている。

◆ラトビア旅客鉄道会社がディーゼル気動車の改修契約にサイン

1月31日、ラトビア旅客鉄道会社（PV社）は、ディーゼル気動車の改修契約を行った。同契約を受注したのは3社（VRC Zaslauks社、Daugavpils lokomotivju remonta社、RVR (Rigas vagonbuves rupnica)社）からなるラトビアの企業連合で、契約額2198万ユーロのうち1300万ユーロはEU基金でまかなわれる。同改修プロジェクトにより、現在使用している気動車は燃料効率や維持費が改善され、耐用年数は更に20年延長される。プロジェクトは2015年末を期限に実施されるが、最初の改修車両納入は2014年末までにも実施される見通し。

【外交】

◆ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長の来訪

1月10日、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会委員長、レーン欧州委員会副委員長（経済・通貨問題担当）等はラトビアを訪問し、ラトビアのユーロ導入記念式典に出席した。また、ファン＝ロンパイ議長及びバローゾ委員長はドンブロウスキス首相と会談し、経済問題等を協議した。

◆アフガニスタン・EU警察（EUPOL）ミッション

1月7日、ラトビア政府は、アフガニスタンEUPOLミッションへ警察官1名を追加派遣（2014年2月1日～12月31日）することを決定した。ラトビアは既に同ミッションへ国家警察の専門家2名を派遣しており、今回更に増員される。

◆ビルト・スウェーデン外相の来訪

1月9日、ビルト・スウェーデン外相はラトビアを訪問し、アーボルティニャ国会議長、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。アーボルティニャ国会議長はスウェーデン外相がラトビア独立に際し貢献したとして同氏にキケロ賞（ラトビア科学アカデミー及びラトビア大学が政治家・科学者を表彰するもの）を授与した。

◆ドブロウスキス首相のフィンランド訪問

1月16日、ドブロウスキス首相はフィンランドを訪問し、カタイネン・フィンランド首相と会談した。両者はラトビアのユーロ導入、銀行同盟設立等のEU枠内における二国間関係、ラトビアのEU議長国時の優先課題、エネルギー・運輸プロジェクト等について協議した。カタイネン首相は、地域LNGターミナル建設に関し、未だエストニアと合意に至っておらず、欧州委員会の意見を待っている旨述べた。

◆在インド・ラトビア大使館開館

1月16日、ラトビア政府は在インド・ラトビア大使館をオープンした（エストニア大使館と事務所を共用）。前外務省アジア大洋州アフリカ課長であったドーベレ臨時代理大使が現地に駐在する。

◆ラトビア国会年次外交討議の開催

1月23日、ラトビア国会は、年次外交討議を行なった。同討議では、リンケービッチ外相のほか、アーボルティニャ国会議長、ベーヨニス国防相、カルニンシュ外交委員長等が外交に関する演説を行い、その後、与野党の代表が発言を行った。

リンケービッチ外相は、2014年の外交課題として、安全保障、欧米関係強化、EU東方パートナーシップ諸国・中央アジア諸国等との関係強化を含むラトビアのEU議長国へ向けた準備、環バルト海協力、対露関係、在外ラトビア人への支援等を挙げた。

経済面では、現在、ラトビアの全輸出の9割を欧米諸国が占めている状況を踏まえつつ、アジア諸国を含む新興国との関係を強化する必要性に言及し、インド、アラブ首長国連邦への大使館新設を表明した。

【その他】

◆欧州文化首都「R i g a 2 0 1 4」が開幕

1月17～19日の間、欧州文化首都「Riga 2014」(<http://riga2014.org/eng/>)のオープニングイベントが行われた。リガはスウェーデンのウメオとともに今年の欧州文化首都。今年1年間で200もの国際文化交流プロジェクトが準備されており、年間を通じ多くの観光客が来訪することが期待されている。

（欧州文化首都行事の詳細は、添付資料（Riga2014事務局作成行事案内）を御覧ください。）

◆最も人気のあるテレビ・チャンネルはTV3

1月6日、調査会社TNSが行った、2013年の国内テレビ・チャンネルの年間視

聴調査の結果が公表された。これによると、各チャンネルの支持率は上位から順に以下のとおりであった。スウェーデン資本のTV3、LNTが引き続き上位人気を占めており、ロシア語系住民には引き続きPBKなどロシア制作番組が選ばれている。

TV3	13.4%	(ラトビア語, スウェーデン資本)
LNT	10.5%	(ラトビア語, スウェーデン資本)
PBK	9.8%	(ロシア語, ロシア・チャンネル1の番組が主体)
LTV1	9.4%	(ラトビア語, 国営放送)
NTV Mir	6.8%	(ロシア語)
RTR Planeta	5.7%	(ロシア語)
REN Baltia	4.7%	(ロシア語)

◆「リエパーヤ・メタルーグス」サッカー・クラブが解散

1月14日、国内サッカー1部リーグで2度の優勝歴を誇る強豪チーム「リエパーヤ・メタルーグス」が解散を発表した。親会社の倒産が原因で、同クラブは新シーズン開幕に向け投資企業を募集し、実際に中国企業との交渉も行ったが、交渉は不調に終わっていた。同チームに所属する選手との契約は既にすべて解除されている。

◆ソチ冬季五輪への選手派遣

1月15日、ラトビア・オリンピック委員会のティクメルス事務局長は、2月7日から23日にかけて開幕するソチ冬季オリンピックに58名の選手を派遣することを明らかにした。各競技で活躍が期待される中、人気競技であるアイスホッケーが国内では特に注目されている。

◆イェルガワでジャッカルを発見

1月9日報道によると、南部イェルガワ近郊で猟師がオオカミに似た動物を仕留めたが、この動物はオオカミでもキツネでもなく、ジャッカルであったことが分かった。昨年2月、エストニアでゴールデン・ジャッカルが見つかったことがあるが、ラトビアでジャッカルの生存が確認できたのは初めてとされ、動物学者の関心を集めている。

以上

2014年1月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日	新通貨ユーロが流通開始	アンシブ・エストニア首相来訪（12月31日～）
2日		イルヴェス・エストニア大統領来訪
3日		
4日		
5日		
6日	ベルズインシュ大統領がストラウユマ氏を首相候補に指名	
7日	ウシャコウス・リガ市長への信任案が市議会で可決	
8日		
9日		ビルト・スウェーデン外相来訪
10日		ファン＝ロンバイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会委員長来訪
11日		
12日		
13日		
14日	旧通貨ラツツの流通が終了	
15日		
16日		ドンブロウスキス首相フィンランド訪問 在インド・ラトビア大使館が開館
17日	欧州文化首都（Riga 2014）イベントが開幕	
18日		
19日		
20日		リンケービッチ外相EU外務理事会出席
21日		
22日	国会承認を経てストラウユマ政権が発足	
23日	国会で年次外交討議開催（リンケービッチ外相外交スピーチ）	
24日		
25日		
26日		
27日		ボルド・モンゴル外相来訪
28日		イドリソフ・カザフスタン外相来訪（～29日）
29日		
30日		アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表来訪 リンケビチュウス・リトアニア外相来訪
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,887	18,597	18,190	20,311	22,083	5,722	5,758	5,889	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,674	9,873	10,855	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 0.9	5.5	5.6	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 970	▲ 1,817	▲ 1,480	▲ 696	▲ 276	-	-	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 1.2	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,528	6,834	8,103	8,577	8,973	8,809	8,778	8,763	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.7	44.5	42.2	40.7	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
失業率	%	5.8	12.8	13.9	11.5	10.5	9.8	8.5	9.0	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.2	0.2	▲ 0.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	656	633	660	684	701	717	701	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	487	450	470	488	507	517	508	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,257	11,096	11,157	11,298	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,536	9,873	2,355	2,456	2,507	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,702	8,412	10,983	12,517	3,012	3,044	3,152	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,576	▲ 1,732	▲ 2,447	▲ 2,644	▲ 657	▲ 588	▲ 645	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,616	-	-	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,497	8,667	7,463	16,975	14,049	-	-	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,627	16,368	26,171	17,817	20,567	-	-	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	-	-	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	-	-	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	-	-	-	財務省統計